



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL http://www.systech-i.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5148)0400
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	850	△14.9	△58	—	△58	—	△43	—
22年3月期第3四半期	999	△19.3	20	△85.2	19	△86.3	11	△88.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3,288 00	— —
22年3月期第3四半期	871 28	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,488	1,361	91.2	101,936 31
22年3月期	1,598	1,416	88.5	106,224 32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,357百万円 22年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 0	— —	1,000 00	1,000 00
23年3月期	— —	0 0	— —		
23年3月期(予想)				1,000 00	1,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,268 △4.3	4 △71.9	0 △95.2	△13 —	△1,000 45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 3Q	13,343株	22年3月期	13,343株
23年3月期 3Q	21株	22年3月期	21株
23年3月期 3Q	13,322株	22年3月期 3Q	13,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行などで個人消費においては、雇用、賃金環境の悪化による不安感が大きく、企業の景況感も悪化しております。先行きの景気回復については、早期に踊り場脱却の可能性があるものの景気回復は緩やかなものにとどまると見られており依然厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、850百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業損失58百万円（前年同四半期は20百万円の利益）、経常損失58百万円（前年同四半期は19百万円の利益）、四半期純損失43百万円（前年同四半期は11百万円の利益）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、サーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server V5」、個人向けWebショッピングサイト「iStudy Store」の大幅な機能拡張とユーザインターフェイスの改善を中心とした開発に注力いたしました。売上高につきましては、仕入商品である受験チケットが10月から値上げをすることが7月に発表されたことにより9月には値上げ前の注文が増加し前年同期比13.5%減少したものの、当期の売上目標を上回りました。一方コンテンツ関連は、法人、個人とも販売が落ち込みました。また前期より続いているカスタマイズ案件の売上高につきましては、前年同四半期に比べ46.0%増加し好調に推移いたしました。しかしながら営業損失につきましては、カスタマイズ案件対応及び「iStudy Enterprise Server」の外注費及び新製品開発費の増加と、利益率の高いiStudyコンテンツの販売の落ち込みで売上高が計画を下回ったことにより、営業損失は前年同四半期に比べて利益から損失になりました。

その結果、売上高449百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失29百万円（前年同四半期は15百万円の利益）となりました。

〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、Oracle社とSun社の日本での統合を受けて、従来のOracle研修に加え、「Oracle認定Java研修」を新たに10月よりスタートし集客活動を行ってまいりました。

しかしながら、開催可能なJavaコースが、まだ少ないことや、認知度が低いこともあり、売上高は目標を下回りました。

Oracle定期研修及び内定者向けセミナーについては、ほぼ前年並みに推移いたしましたが利益率の高いオンサイト研修や独習ゼミが減少し利益は前年同四半期に比べて大幅に減少いたしました。

その結果、売上高291百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比73.1%減）となりました。

〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、厳しい状況が続いております。新規業界へのアプローチや社内体制の強化に注力してまいりましたが、依然雇用情勢の悪化の影響が強く売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高109百万円（前年同四半期比42.4%減）、営業損失13百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、1,488百万円となりました。これは主に、商品及び製品25百万円、関係会社短期貸付金150百万円の増加、現金及び預金74百万円、売掛金81百万円、短期貸付金100百万円の減少、のれんの償却額24百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し126百万円となりました。これは主に、買掛金34百万円、未払法人税等9百万円の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し1,361百万円となりました。これは主に、利益剰余金57百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、361百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。これは、収入では減価償却費24百万円、のれん償却額24百万円、売上債権の減少による収入81百万円等があり、支出では、税金等調整前四半期純損失56百万円、たな卸資産の増加による支出25百万円、仕入債務の減少による支出34百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、71百万円となりました。これは主に、収入では、当社の親会社であるSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)の子会社であるINCユナイテッド(株)への短期貸付金の回収による収入100百万円、支出では、固定資産の取得にかかる支出20百万円、親会社であるSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)への関係会社貸付けによる支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期では、iLearning事業につきましては、案件の成約率を高めることと、iPhone、iPadに対応したコンテンツのリリースを増やし売上高増加に注力してまいります。Learning事業につきましては、オラクルマスター資格取得を目指すユーザ様向けのチェックポイントセミナーの開催や、研修運用の効率化とコスト削減が図れるペーパーレス研修を実現する「iStudy Cloud Green Option」の認知度向上に努めてまいります。人材・派遣事業につきましては、新規マーケットへのビジネス展開に向け社内体制強化を図り注力してまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点では、平成22年10月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,993	534,476
売掛金	132,220	213,975
有価証券	10,117	10,113
商品及び製品	29,190	4,080
前払費用	17,661	13,747
関係会社短期貸付金	150,000	—
短期貸付金	—	100,000
未収還付法人税等	—	16,149
その他	22,514	8,321
貸倒引当金	△742	△965
流動資産合計	820,955	899,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,023	12,585
工具、器具及び備品(純額)	21,371	26,896
有形固定資産合計	32,394	39,481
無形固定資産		
のれん	547,347	578,091
ソフトウェア	34,489	26,371
その他	1,164	2,517
無形固定資産合計	583,001	606,981
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,593	48,367
その他	5,547	6,380
貸倒引当金	△2,122	△2,122
投資その他の資産合計	52,018	52,624
固定資産合計	667,415	699,087
資産合計	1,488,370	1,598,986

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,658	69,331
未払金	34,008	26,526
前受金	20,416	26,050
前受収益	22,327	26,341
未払法人税等	4,307	13,945
未払消費税等	2,010	5,799
その他	3,092	6,163
流動負債合計	120,821	174,157
固定負債		
退職給付引当金	6,018	7,780
繰延税金負債	64	79
固定負債合計	6,083	7,860
負債合計	126,904	182,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	29,552	86,677
自己株式	△750	△750
株主資本合計	1,357,995	1,415,120
新株予約権	3,470	1,848
純資産合計	1,361,466	1,416,969
負債純資産合計	1,488,370	1,598,986

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	999,500	850,362
売上原価	589,826	546,879
売上総利益	409,674	303,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,946	52,060
給料手当及び賞与	140,809	123,592
法定福利費	20,506	20,679
広告宣伝費及び販売促進費	19,504	14,249
賃借料	28,274	31,183
支払報酬	20,658	18,738
減価償却費	16,687	14,011
のれん償却額	24,534	24,534
その他	67,904	62,718
販売費及び一般管理費合計	388,825	361,768
営業利益又は営業損失(△)	20,848	△58,284
営業外収益		
受取利息	435	1,711
無効ユニット収入	2,179	2,439
その他	1,233	843
営業外収益合計	3,848	4,995
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,132	4,727
その他	2,282	763
営業外費用合計	5,414	5,491
経常利益又は経常損失(△)	19,282	△58,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	450
退職給付引当金戻入額	488	1,462
特別利益合計	715	1,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,997	△56,868
法人税、住民税及び事業税	4,660	4,076
法人税等調整額	3,729	△17,141
法人税等合計	8,390	△13,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,607	△43,802

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	353,217	265,549
売上原価	195,073	161,228
売上総利益	158,144	104,321
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,686	17,360
給料手当及び賞与	46,049	41,697
法定福利費	7,276	6,710
広告宣伝費及び販売促進費	2,772	2,030
賃借料	10,186	10,466
退職給付引当金繰入額	—	67
支払報酬	8,896	5,871
減価償却費	5,548	5,014
貸倒引当金繰入額	387	—
のれん償却額	8,178	8,178
その他	22,728	21,812
販売費及び一般管理費合計	127,710	119,208
営業利益又は営業損失(△)	30,434	△14,886
営業外収益		
受取利息	119	517
無効ユニット収入	159	703
その他	403	128
営業外収益合計	682	1,349
営業外費用		
証券事務取扱手数料	1,127	1,065
その他	355	240
営業外費用合計	1,483	1,305
経常利益又は経常損失(△)	29,633	△14,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	72
退職給付引当金戻入額	1,840	—
特別利益合計	1,840	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,473	△14,771
法人税、住民税及び事業税	4,360	3,645
法人税等調整額	5,877	△6,538
法人税等合計	10,237	△2,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,235	△11,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,997	△56,868
減価償却費	28,245	24,332
のれん償却額	24,534	24,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	△223
長期前払費用償却額	499	479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,438	△1,762
受取利息及び受取配当金	△435	△1,711
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,472	81,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,029	△25,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,343	△34,673
その他	△2,047	△6,537
小計	45,282	4,214
利息の受取額	469	2,283
法人税等の支払額	△30,666	△13,429
法人税等の還付額	—	16,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,086	9,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,032	△20,644
関係会社貸付けによる支出	—	△150,000
短期貸付けによる支出	△100,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	100,000
その他	△1,733	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,766	△71,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,109	△12,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,109	△12,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,789	△74,631
現金及び現金同等物の期首残高	556,376	436,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,587	361,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	494,391	315,012	190,097	999,500	—	999,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,698	31,698	(31,698)	—
計	494,391	315,012	221,795	1,031,198	(31,698)	999,500
営業費用	478,740	278,098	228,970	985,809	(7,156)	978,652
営業利益又は営業損失(△)	15,650	36,913	△7,174	45,389	(24,541)	20,848

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、24,534千円であり、主に、連結上発生したのれん償却額であります。

4 会計処理の変更について

(1) ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「iLearning事業」の売上高は24,997千円増加し、営業利益は、10,165千円増加しております。

(2) SaaS型（Software as a Service）ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時（ライセンス付与日）をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、当第3四半期連結累計期間の「iLearning事業」の売上高は6,994千円減少し、営業利益は、6,691千円減少しております。

5 営業費用の配賦方法の変更

第1四半期連結会計期間より、社内の業績管理基準の見直しを契機として、事業のセグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「iLearning事業」が18,119千円増加し、

「Learning事業」が同額減少しております。また、営業利益は、「iLearning事業」が18,119千円減少し、「Learning事業」が同額増加しております。

なお、従来の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	494,391	315,012	190,097	999,500	—	999,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,698	31,698	(31,698)	—
計	494,391	315,012	221,795	1,031,198	(31,698)	999,500
営業費用	460,621	296,217	228,970	985,809	(7,156)	978,652
営業利益又は営業損失(△)	33,770	18,794	△7,174	45,389	(24,541)	20,848

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、ITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	iLearning事 業	Learning事 業	人材紹介・ 派遣事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	449,248	291,683	109,430	850,362	850,362	—	850,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	—	66,299	66,736	66,736	(66,736)	—
計	449,685	291,683	175,730	917,099	917,099	(66,736)	850,362
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△29,031	9,912	△13,895	△33,013	△33,013	(25,270)	△58,284

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△25,270千円は、セグメント間取引消去△736千円、のれん償却額△24,534千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。